

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,010	△12.0	2,029	△41.5	1,781	△50.8	1,243	△55.7
28年3月期第1四半期	17,049	△5.2	3,469	△19.6	3,623	△15.5	2,806	0.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,560百万円(—%) 28年3月期第1四半期 968百万円(△57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.66	—
28年3月期第1四半期	32.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	102,846	49,779	48.1
28年3月期	105,826	54,733	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 49,451百万円 28年3月期 54,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	△4.7	5,100	△28.9	5,200	△28.4	4,700	△13.0	55.39
通期	71,900	△0.8	12,400	△2.2	12,700	△3.6	10,000	4.1	117.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	89,065,301株	28年3月期	89,065,301株
29年3月期1Q	4,218,072株	28年3月期	4,218,056株
29年3月期1Q	84,847,241株	28年3月期1Q	87,153,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（海外：2016年1月1日～2016年3月31日、国内：2016年4月1日～2016年6月30日）における売上高は、欧米両地域での商品ライセンス収入の減少が下げ止まらず減収となりました。その結果、売上高は150億円（前年同期比12.0%減）、営業利益は20億円（同41.5%減）と高利益率の商品ライセンス収入の減少が響き減益となりました。

年明け後の急激な円高による為替差損3億円を計上したことなどにより、経常利益は17億円（同50.8%減）でした。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億円（同55.7%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第1四半期連結累計期間の対象期間は、2016年1月～3月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	83	79	△4	△5.4%	22	14	△7	△33.0%
	ロイヤリティ	22	23	0	3.3%				
	計	106	102	△3	△3.6%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△89.7%	4	1	△3	△65.8%
	ロイヤリティ	17	9	△8	△47.0%				
	計	17	9	△8	△47.5%				
北米	物販その他	3	2	△0	△13.6%	2	△0	△2	—
	ロイヤリティ	13	8	△4	△31.9%				
	計	16	11	△4	△28.3%				
南米	物販その他	0	0	△0	△96.2%	1	0	△0	△28.4%
	ロイヤリティ	3	2	△0	△27.0%				
	計	3	2	△1	△28.7%				
アジア	物販その他	6	4	△2	△34.0%	8	7	△0	△10.2%
	ロイヤリティ	19	19	△0	△0.8%				
	計	26	23	△2	△9.3%				
調整額		—	—	—	—	△4	△4	△0	—
連結	物販その他	94	86	△7	△8.0%	34	20	△14	△41.5%
	ロイヤリティ	76	63	△12	△16.8%				
	計	170	150	△20	△12.0%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。しかしながら、営業利益には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高102億円（前年同期比3.6%減）、営業利益14億円（同33.0%減）

日本は、海外観光客による「爆買い」に沸いた前期から一転し、今年4月8日の中国政府による海外で購入した商品に課す関税の引き上げにより、海外観光客数の増加は継続しているにもかかわらず客単価が低下し、百貨店を始めとする小売り業界の低迷を招いています。また、年初からの株式市場の減速に始まる不景気感が消費意欲を低下させています。このような状況下で国内全体では海外子会社からのマスターライセンス料の減少もあり、減収減益となりました。

国内物販事業は、TVショートアニメの『ぐでたま』人気に加え、今年20周年を迎えた『ポムポムプリン』が昨年に続き今年の第31回サンリオキャラクター大賞の1位に輝くなど人気を博しましたが、天候不順による衣料品の低迷もあり、減収減益でした。既存店売上（直営店および百貨店の当社直営店ショップベース）は、前年同期比95.5%でした。また、EC事業においては6月1日にオンラインショップ本店のリニューアルを行い、前年同期比27%増と好調に推移しています。7月からの夏休みに向けテーマパークと連動した店頭でのイベントによる集客・販売増に努めます。

国内ライセンス事業も、天候不順による衣料関係の低迷はあったものの、デジタルコンテンツの好調に加え、『ハローキティ×ドラえもん』『ポムポムプリン』『リルリルフェアリアル』が人気で売上に貢献しました。また、日本郵便のグリーティング切手、NTT電報、コスメ関係が好調でした。その結果、国内ライセンス事業の売上は微減でしたが、前年同期に比べ増益となりました。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、今年4月14日に発生した熊本地震の影響から入場者数は53千人（前年同期比38.0%減）と33千人減少となりました。営業損益は、ゴールデンウィーク期間を通して人件費、販売促進費、宣伝費等販管費の減少はあったものの、入場者の減少に伴う売上高の減少により減益でした。夏休み期間に向け、昨年好評だった夜間のパレードや子供が遊べるプールに加え、107mの大型スライダーを設置したことにより、大人の入場者の増加を目指します。また、今期より新しく夏限定イベントとしてキャラクターによる「おばけ音頭」「水かけカーニバル」夜間には花火があがる「イルミナイトショー」を開催します。加えて、7月から「九州観光周遊ドライブパス（※1）」や「九州ふっこう割（※2）」等の九州観光復興策が実施され、入場者の増加への効果を期待しています。

（※1）<http://www.michitabi.com/roundtour/kyushu1607/>

（※2）<http://kyushu-fukkou.jp/>

東京多摩市のサンリオピューロランドは、前期スタートした男性出演者によるミュージカル「ちっちゃな英雄」やパレード「ミラクルギフトパレード」が好評を博しています、これにより国内一般（個人）来場者が前年同期比22.5%増加しました。また、企業の福利厚生やタイアップイベントの利用が前年同期比48.8%増加し、海外観光客も団体利用から個人利用に比率が変わりつつも8.1%増加となりました。その結果、入場者数は前年同期比34千人増加の236千人（前年同期比17.0%増）でした。入場者増により、チケット売上、商品売上、レストラン売上のすべてが前年に比べ2桁の増加でした。さらに、イベントや対企業売上は倍増しました。営業損益は、売上増による増益に対し、開園時間の延長による経費増に加え、前期のパレード新作等の減価償却費の発生により、若干の減益となりました。その結果、国内テーマパーク事業全体では、売上高は14億円（前年同期比2.4%増）、営業損失は2億円（同67百万円増）でした。

② 欧州：売上高9億円（前年同期比47.5%減）、営業利益1億円（同65.8%減）

欧州は、引き続き消費環境が厳しく減収減益となりました。主力のアパレル、玩具、化粧品が苦戦しましたが出版・映像は倍増いたしました。欧州地域での主力の英国をはじめとした西ヨーロッパ諸国における市場は、昨年のパリでのテロ、難民・移民問題に続く今年3月のベルギーでのテロ発生以降はイベントや大型商業施設への外出回避の動きが続いています。そのような環境下で、年内の底打ちを目指し、アジアでの成功モデルであるキャラクターの多様性、キャラクターカフェや企業の販促にキャラクターをライセンスする広告化権ライセンス（企業プロモーションライセンス）によるキャラクター露出の促進を進める一方で、サンリオの代理でライセンシーと交渉するエージェントと戦略会議を欧州拠点で開催し『ぐでたま』『ミスターメン リトルミス』を含めたキャラクターの多様化やブランド強化の戦略を共有し営業の強化を図って参ります。

③ 北米：売上高11億円（前年同期比28.3%減）、営業損失1百万円（同2億円減）

米国では、大手小売量販店でのエンターテイメントキャラクター商品の展開によるハローキティのライセンス商品の陳列スペースの減少が続き減収減益となりました。アパレル、家庭用品、玩具が低迷しました。昨年11月以降ハローキティに続くキャラクターとして『ぐでたま』が専門店でも好評を得て、新たに専門店数社と年内の商品化で合意しましたが、収益貢献は下期になるため第1四半期での『ハロー

キティ』の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。2月のユニバーサルスタジオオランダ(米国フロリダ州)等のライセンスショップの展開やハローキティカフェのオープン等広告化権ライセンス(企業プロモーションやサービス産業へのライセンス)の推進により『ハローキティ』『ぐでたま』の露出を増やし、収益の拡大を図ります。

④ 南米：売上高2億円(前年同期比28.7%減)、営業利益77百万円(同28.4%減)

南米地域は、ブラジルの経済不安を受け、ドル高が進み円ベースの売上高、営業利益は減収減益となっていますが、現地通貨ベースでは売上高は0.2%増、営業利益は10.3%増となり、チリ、アルゼンチンが伸長しました。アルゼンチンは2014年7月の国債デフォルト(債務不履行)による海外送金停止処置に伴い現地代理店との取引を停止していましたが、一部代理店との取引再開に伴い伸長しました。ブラジルの主力ライセンスカテゴリーのバッグは減少しましたが、アパレル・アクセサリー、コスメ・化粧品、玩具・スポーツ用品が伸長しました。6月には南米15か国でのマクドナルド社ハッピーミールでの展開を始め、下期でのライセンス獲得に寄与すると期待しています。

⑤ アジア：売上高23億円(前年同期比9.3%減)、営業利益7億円(同10.2%減)

香港・東南アジアでは、前期第2四半期より日本企画商品の売上が本社扱いへ移管されたことに加え、大陸からの観光客のビザ発給制限により香港経済が低迷し物販売上は減収となりましたが、ライセンス売上は家庭用品、アパレル、食品が香港、タイ、シンガポール、マレーシアで伸長した結果、地域全体では売上高は増加し、営業利益は前年並みを確保しました。特に大手コンビニエンスストアでの広告化権ライセンスが香港、タイで貢献しました。また、下期には香港で大手外食チェーンでの『ぐでたま』の広告化権ライセンスが決まり収益への貢献を期待しています。

韓国では、経済不況による消費環境の悪化に伴う売上の減少に加え、ライセンス営業体制の増員・事務所面積の増床により販管費(人件費、使用資産費)が増加し減益となりました。カテゴリーでは、家庭用品、文具、企業特販が減少した一方でアパレル、ゲーム・ソフトウェア、コスメ・化粧品が伸長しました。5月から『ぐでたま』の強化策として韓国の化粧品会社とライセンス契約を締結し、キャラクターの認知・露出を広げ、カテゴリーの拡大を目指します。

台湾では、『ぐでたま』人気は拡大し『ハローキティ』に次ぐ人気となっています。ライセンスも50社を獲得し収益に貢献しました。カテゴリーでは企業特販、玩具、コスメ・化粧品が減少しましたが、アパレル、家電、バッグが好調に推移し、売上、営業利益とも前年並みの数字を達成しました。5月の8年ぶりの政権交代により経済に不安要素もありますが、『ぐでたま』を中心に、コンビニエンスストア等流通系でのキャンペーン、前期の「ぐでたま展」に続く「ポムポムプリン展」等のイベントを強化し収益の拡大を目指します。

中国では、宝石・金業界の減少傾向によりアクセサリー、食品のK T L社からの商品ライセンス収入が減少しましたが、家庭用品、靴、文具は2桁の増収となりました。また、当社現地子会社による『ハローキティ』イタリアンレストランや大手外食チェーンの『マイメロディ』でのキャンペーンなどが収益貢献しました。一方で、K T L社との契約更新に向けた経費等の増加もありましたが、増収増益を確保いたしました。3月には、世界最大の白物家電メーカーとのライセンス商品が発売開始され、好評を博しています。また、『ぐでたま』の中国本土での商標登録証の獲得により年内に商品展開の予定で、収益の上積みを目指しています。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	6,345	15	6,360	1,154
(前年同期比増減%)	△44.9	△90.6	△45.6	△58.1
英国 千GBP	1,636	28	1,665	100
(前年同期比増減%)	△13.4	△20.5	△13.5	△80.1
北米 千USD	7,590	2,391	9,981	△16
(前年同期比増減%)	△30.9	△11.1	△27.0	—
Brazil 千BRL	8,553	64	8,618	2,681
(前年同期比増減%)	△0.3	139.2	0.2	10.3
Chile 千Peso	—	—	—	△17,045
(前年同期比増減%)	—	—	—	—
香港 千HKD	31,050	18,999	50,050	15,854
(前年同期比増減%)	12.2	△52.5	△26.1	△0.2
台湾 千NTD	108,248	11,444	119,692	39,162
(前年同期比増減%)	△2.2	△8.0	△2.8	△3.3
韓国 千KRW	2,575,337	536,997	3,112,335	670,996
(前年同期比増減%)	0.0	△20.9	△4.3	△37.6
上海 千CNY	39,284	24,988	64,272	18,739
(前年同期比増減%)	3.1	9.0	5.3	0.6

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は1,028億円で前連結会計年度末比29億円減少いたしました。資産の部の主な減少項目は受取手形及び売掛金15億円、投資有価証券9億円です。

負債の部は530億円で19億円増加いたしました。主な増加項目は短期借入金8億円、長期借入金19億円、社債（1年内償還予定含む）6億円です。主な減少項目は支払手形及び買掛金11億円です。純資産の部は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の12億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金33億円の減少、その他有価証券評価差額金の減少7億円、為替換算調整勘定22億円の減少等により497億円と49億円減少いたしました。自己資本比率は48.1%と前連結会計年度末比3.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間に反映する海外子会社の業績は、本年1月～3月の期間に係るものでありますが、日本の親会社が海外子会社から受取る本年4月～6月に係るマスターライセンス収入に関しては当該期間の為替相場が反映されることとなります。

欧州の経済情勢については引き続き厳しい状況が続いており、業績的にも回復の兆しは見えていない状況であります。また、米州も『ハローキティ』の回復が遅れ『ぐでたま』にヒットの兆しはありますが、まだ数字には表れておりません。加えて、日本の小売業界に活況をもたらした海外観光客のいわゆる「爆買い」が勢いを失い先行きが見えない状況です。一方で、国内におけるライセンス事業はデジタルコンテンツや他社コンテンツ、ブランドとのコラボレーションが好調に推移し、テーマパーク事業は4月の熊本地震による大分ハーモニーランドのマイナス要因があるものの、東京都多摩市のサンリオピューロランドでは大人のリピーター等入場者の増加が継続し、引き続き好調が期待できることから、平成28年5月13日に公表しました第2四半期（累計）及び通期の業績予想については変更いたしません。

以上のことから、当期配当につきましては、期初発表通り、第2四半期に40円、期末40円の年間80円の計画を継続いたします。

(参考) 海外地域別損益～第1四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H26/6	H27/6	増減率 (%)	H28/6	増減率 (%)	H26/6	H27/6	増減率 (%)	H28/6	増減率 (%)
北米	米国	2,499	1,625	△35.0	1,165	△28.3	699	280	△59.9	△1	—
南米	ブラジル・チリ	494	360	△27.1	256	△28.7	181	108	△40.4	77	△28.4
アジア	香港	776	1,020	31.4	835	△18.2	192	257	33.7	255	△0.8
	台湾	343	439	27.9	397	△9.5	117	153	30.9	139	△9.7
	韓国	322	351	9.0	305	△13.2	127	117	△8.4	66	△43.5
	中国	440	818	85.9	846	3.5	180	357	97.9	334	△6.4
	小計	1,882	2,630	39.7	2,385	△9.3	618	885	43.2	794	△10.2
欧州	ドイツ	1,992	1,586	△20.3	810	△48.9	634	375	△40.9	148	△60.3
	英国	169	206	22.0	130	△36.6	38	88	132.2	10	△88.7
	小計	2,161	1,793	△17.0	941	△47.5	673	463	△31.1	158	△65.8
合計		7,038	6,409	△8.9	4,748	△25.9	2,172	1,738	△20.0	1,028	△40.8

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この改正による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,080	41,543
受取手形及び売掛金	9,433	7,844
商品及び製品	4,158	4,106
仕掛品	14	30
原材料及び貯蔵品	128	136
未収入金	1,326	1,277
その他	1,802	1,727
貸倒引当金	△186	△160
流動資産合計	57,757	56,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,909	6,672
土地	9,878	9,781
その他(純額)	1,957	1,918
有形固定資産合計	18,744	18,372
無形固定資産	5,200	4,838
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980	11,071
繰延税金資産	4,530	4,648
その他	9,576	9,278
貸倒引当金	△2,026	△1,937
投資その他の資産合計	24,060	23,061
固定資産合計	48,006	46,272
繰延資産	62	69
資産合計	105,826	102,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,019	3,914
短期借入金	5,600	6,490
未払法人税等	998	601
賞与引当金	510	768
ポイント引当金	100	100
株主優待引当金	54	22
返品調整引当金	55	32
その他	10,683	10,970
流動負債合計	23,022	22,900
固定負債		
社債	5,225	5,850
長期借入金	7,516	9,499
退職給付に係る負債	12,161	11,784
その他	3,166	3,032
固定負債合計	28,070	30,166
負債合計	51,092	53,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	55,950	53,800
自己株式	△11,789	△11,789
株主資本合計	57,585	55,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△369	△1,091
繰延ヘッジ損益	△39	△55
為替換算調整勘定	2,458	171
退職給付に係る調整累計額	△5,227	△5,007
その他の包括利益累計額合計	△3,177	△5,983
新株予約権	162	162
非支配株主持分	164	165
純資産合計	54,733	49,779
負債純資産合計	105,826	102,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,049	15,010
売上原価	5,519	4,977
売上総利益	11,530	10,032
返品調整引当金戻入額	4	23
差引売上総利益	11,534	10,055
販売費及び一般管理費	8,064	8,025
営業利益	3,469	2,029
営業外収益		
受取利息	106	112
受取配当金	45	14
為替差益	36	—
その他	83	90
営業外収益合計	273	217
営業外費用		
支払利息	70	51
為替差損	—	362
上場関連費用	31	35
シンジケートローン手数料	—	3
その他	17	12
営業外費用合計	119	465
経常利益	3,623	1,781
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	362	55
特別利益合計	363	55
特別損失		
固定資産処分損	6	10
減損損失	—	12
その他	—	6
特別損失合計	6	29
税金等調整前四半期純利益	3,980	1,806
法人税、住民税及び事業税	960	434
法人税等調整額	202	116
法人税等合計	1,162	550
四半期純利益	2,817	1,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,806	1,243

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,817	1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658	△722
繰延ヘッジ損益	△6	△16
為替換算調整勘定	△2,594	△2,297
退職給付に係る調整額	92	219
その他の包括利益合計	△1,848	△2,815
四半期包括利益	968	△1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	△1,561
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,640	1,793	1,625	360	2,630	17,049	—	17,049
(うちロイヤリティ売上高)	(2,252)	(1,771)	(1,304)	(351)	(1,956)	(7,636)	(—)	(7,636)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,244	14	8	6	500	2,774	△2,774	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,173)	(12)	(8)	(6)	(19)	(2,221)	(△2,221)	(—)
計	12,884	1,807	1,634	366	3,131	19,824	△2,774	17,049
セグメント利益	2,201	463	280	108	885	3,940	△470	3,469

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △470百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,261	941	1,165	256	2,385	15,010	—	15,010
(うちロイヤリティ売上高)	(2,326)	(938)	(887)	(256)	(1,940)	(6,350)	(—)	(6,350)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,683	17	2	1	368	2,074	△2,074	—
(うちロイヤリティ売上高)	(1,644)	(17)	(—)	(—)	(1)	(1,663)	(△1,663)	(—)
計	11,945	958	1,167	258	2,754	17,084	△2,074	15,010
セグメント利益	1,476	158	△1	77	794	2,504	△475	2,029

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △475百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。